

家庭ごみ
有料化ストップ!

日本共産党は循環型社会へ、 市民本位の減量対策を推進します



ごみ有料化反対など、政策要望を市長に提出する市議団

大津市では、ごみ減量への動機付け・負担の公平などを理由に、燃やせるごみと燃やせないごみの指定袋を、大袋1枚45円(1円/1ℓ)へ手数料の上乗せをしようとしています。

市民から寄せられた意見では、有料化よりもまず減量の取り組みをすべきとの声が多く、審議会でも減量対策の推進や「慎重に」との意見も盛り込まれました。日本共産党市議団は「有料化をやめ市民が主役の減量対策の推進」を市長に申し入れました。

積極的なごみ減量目標たてて協力を求めること

—有料化はごみ減量につながりません—

有料化でごみ減量をと言いますが、多くの自治体で一時的にごみが減っても、リバウンドで増加に転じています。ごみを減らす決め手は、「ごみゼロ」など積極的な目標を立て、それを実現するリサイクルなどのしくみを整備し、市が正面から市民に協力を求めることです。間違ったごみの出し方もわかりやすい啓発や働きかけこそ有効、有料化では解決できません。

ごみ減量で焼却炉建設などの費用軽減を

—暮らしの負担を増やさないで—

市は焼却施設の建設などに多額の費用が必要といいますが、ゴミを減らせば、焼却施設の数減らすことができます。市民負担を増やさずに効果を上げることを考えるべきです。



拡大生産者責任・リサイクルの徹底で循環型社会へ

—大津市がまず取り組むべきことは—

燃やせるごみの組成分析では、生ごみと紙ごみがそれぞれ4割にのぼっています。生ごみは志賀地域ではじまった堆肥化を全市に広げる。紙類についても集団回収をもっと応援しながら、ステーション収集を実施する。ビン類をコンテナ収集に切り替えて再利用を進めたり、蛍光灯や電池を事業者に引き取らせるなど、ごみ減量を促進するために大津市が取り組むべき事はたくさんあります。

市民にゼロエミッションシティを 呼びかける広島市

広島市ではごみ有料化をやめ、一人あたりのごみ量を減らす、資源化率を24%に引き上げる。埋立処分量を10%以下になど、ごみ減量の具体的な目標を立てて、分別や減量の手引きを市民に徹底、事業系ごみの減量などについても目標を立てて指導・推進しています。



ごみ減量が進んだ都市では

説明会に市民の4分の1が参加 分別徹底で大幅減量した名古屋市

名古屋市では、平成11年にごみ非常事態宣言を発して以降、市民参加でのごみ減量運動に取り組み、ごみ処理量を25%も削減しました。拡大生産者責任も視野に入れて、レジ袋有料化、事業者による回収などにも力を入れています。



11月市議会

切実な市民要求実現に奮闘 日本共産党大津市会議員団

身を削る改革といいながら 議員報酬削減を否決

11月市議会では、議員定数検討特別委員会で議論してきた議員定数の問題で、日本共産党以外の会派が定数の2名削減(40名を38名に)を提案しました。日本共産党は、合併や中核市となって市の仕事が増大してきたこと、一人一人の市民の参政権・声を届ける市会議員は一定の数が必要なことから、定数削減ではなく、それに相当する議員報酬の削減(一人約80万円)をおこなうべきと条例改正案を提案しました。

共産党市議団の提案は否決されましたが、市民生活の実情に鑑みて、引きつづき議員報酬削減の提案をおこなっていきます。

11月市議会定例会では、61億円の一般会計補正予算が提案されましたが、そのほとんどは競輪事業の赤字や雄琴駅前開発の赤字、産業廃棄物処理公社の終息のための補填など失政の穴埋めに使われることとなりました。

日本共産党はこれらの一部をまず市民の暮らしや地域経済の活性化などのために使うことを求めて組み替えを要求。他都市で事故などが起きているスポーツ施設の民間への指定管理も見直しをおこなうよう求めました。

主な意見書についての各会派の態度

	共産党本	湖誠会	大志会	ネ市ツト民	公明党	清正会
県立高校の統廃合の中止を求める意見書	○	×	×	×	×	×
普天間基地移設の日米合意見直しを求める沖縄県議会等の意見書尊重を求める意見書	○	×	×	×	×	×
TPP交渉参加中止を求める意見書	○	○	○	×	○	○

意見書の表題は、分かりやすいように要約・変更しています。

*この表に掲載していない一人会派の社民クラブは、これらの意見書に賛成しています。

石黒 かづ子 岸本 のり子 佐々木 しょういち 杉浦 とも子 つかもと 正弘 八木 修
 579-2261 594-6091 546-6653 525-9247 525-3230 534-5023